



紹介者

大谷 邦夫

ニチレイ  
取締役会長

小林 明治

日油  
取締役会長兼会長執行役員



## 平成から令和に向かって

令和元年の5月1日に、縁あって、ご招待を受けた海外のある企業の50周年記念式典に出席しました。同社が、各国の先進技術を取り入れ新製品を素早く市場投入し業容拡大を図ってきた歴史が、式典会場の大スクリーンに映し出される中、功労者表彰に加え、国歌、社是を全員で大きな声で唱和するなど、会社への献身を皆で誓い合っていました。このような光景は、昭和の日本では当たり前であり、アジアの各国でも同じような場面を幾度となく見てきました。

想えば、日本は昭和のプラザ合意による超円高を生産性向上で切り抜けて、平成当初は「Japan as No.1」と言われるまでに成長しましたが、平成では直面する「六重苦」(円高・高法人税・雇用規制・環境規制・電力問題・自由貿易協定の遅れ)が、製造業をアジアの国々に移転させ、その空洞化による負の影響が懸念されてきました。最近では海外の労働コストの上昇とメイド・イン・ジャパンが見直されて、日本への工場回帰が話題となっていますが、長らく続いた経済停滞により、経済同友会トップが言われるように、「平成で日本が周回遅れの国」になったわけで、海外事業に長く携わった者として、日本の存在感が薄れていることを肌で感じています。

これから日本を、新代表幹事の標榜される「いて欲しい国、いなくては困る国」にしていくことは企業にとっても本当に大きな課題であります。将来の生活向上を夢見ながら、欧米に追い付くために「横並び型、集団主義」で、長時間わき目もふらず働くといった働き方はもうあり得ません。

また、少子高齢化が進む中、外国人人材を働き手として期待することに、限界があることは明らかです。「令和」では全く経験のない領域に突入していくことになります。

経営者には、柔軟さと多様性を尊重し、「個」の力を最大限に伸ばしていくことに主眼を置き、今まで以上に人材育成に力を注ぎ、それぞれの企業環境の変化に対応し、さらに次の変化を生み出し新市場を創出することが求められます。令和をそういう時代にすべく努力いたしたいと思います。

▶▶ 次回リレートーク

福田 修二

太平洋セメント  
取締役会長